

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	協働の環境づくり推進事業				事業期間	平成 23 年度 ~			— 年度				所管課係	市長公室課協働推進係
	事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	6-1-1	他に関連する基本事業	6-1-2	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	協働の担い手となる市民をはじめ、町内会組織や市民活動団体等を対象に「協働のまちづくり懇談会」を開催し、市長とそれぞれの現状や課題、連携や協力のあり方等について、市民と意見交換をすることにより、行政主導のまちづくりから、市民と行政が目的や課題などを共有し、ともに取り組む協働のまちづくりについての相互理解を図る。また、懇談会のほか、協働のまちづくりをテーマにした取り組みの事例発表、基調講演、フォーラム等を開催し協働意識の醸成を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)			主体的にまちづくり活動を行っている市民、町内会組織や市民活動団体等を懇談相手とし、市長と協働のまちづくりの進め方をテーマにフリートーク形式で懇談する。また、協働のまちづくりをテーマにした取り組みの事例発表、基調講演、フォーラム等の開催については、広く市民に周知を図り、内容に即した講師やパネリストを招いて実施する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市民、町内会組織や市民活動団体等					成果 (どのような効果が得られるのか)			市民、町内会組織や市民活動団体等と懇談し意見交換を行うことにより、把握した課題の解決策を検討することができる。また、出された意見等をこれからの市民と行政との協働のまちづくりの方策等に反映することができる。また、事例発表、基調講演、フォーラム等を開催することにより、多くの市民に協働意識の醸成と協働に対する理解を浸透させることができる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）														

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 道 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源 事 業 費 合 計 事 業 費 予 算 の 内 容 前 年 度 予 算 と の 比 較 (増減理由) 実 績 と の 比 較 (増減理由)	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
費	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予 算 計 上 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実 績 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 画 額	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	300,000	1,200,000	1,200,000
		0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	300,000	1,200,000	1,200,000
		0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	0	900,000	900,000
予 算 計 上 額	50,000	100,000	100,000	250,000	418,000	335,000	335,000	1,088,000	118,000	118,000	118,000	118,000	472,000	1,810,000	
	50,000	129,000	192,000	371,000	418,000	418,000	418,000	1,254,000	118,000	105,000	15,000	15,000	253,000	1,878,000	
	35,960	50,000	150,000	235,960	376,000	376,000	376,000	1,128,000	76,000	0	0	87,820	163,820	1,527,780	
実 績 額	50,000	100,000	100,000	250,000	418,000	335,000	335,000	1,088,000	418,000	418,000	418,000	418,000	1,672,000	3,010,000	
	50,000	129,000	192,000	371,000	418,000	418,000	418,000	1,254,000	418,000	405,000	315,000	315,000	1,453,000	3,078,000	
	35,960	50,000	150,000	235,960	376,000	376,000	376,000	1,128,000	376,000	300,000	300,000	87,820	1,063,820	2,427,780	
事 業 費 予 算 の 内 容	協働のまちづくり懇談会会場借上げ 50千円	懇談会会場借上げ 29千円 講演会講師謝礼 100千円	懇談会会場借上げ 42千円 入門講座講師謝礼 150千円	懇談会会場借上 42千円 入門講座・ス テップアップ講座講師 謝礼 300千円 消 耗品費 74千円 印 刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 入門講座・ス テップアップ講座講師 謝礼 300千円 消 耗品費 74千円 印 刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 入門講座・ス テップアップ講座講師 謝礼 300千円 消 耗品費 74千円 印 刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座 講師謝礼 300千円 消耗品費 74千円 印刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座 講師謝礼 300千円 消耗品費 61千円 印刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座講師謝礼 210千円 消耗品費 61千円 印刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座講師謝礼 210千円 消耗品費 61千円 印刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座講師謝礼 210千円 消耗品費 61千円 印刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座講師謝礼 210千円 消耗品費 61千円 印刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座講師謝礼 210千円 消耗品費 61千円 印刷製本費 2千円	懇談会会場借上 42千円 地域力UP講座講師謝礼 210千円 消耗品費 61千円 印刷製本費 2千円	
	前年度予算と の比較 (増減理由)	前年度予算計上なし	24年度から協働のまちづくり講演会を開催することによる講師謝礼の増	協働のまちづくり講演会に替わり、全3回の市民活動等入門講座を開催することによる講師謝礼の増	市民活動等入門講座全3回に加えステップアップ講座2回を開催することによる講師謝礼の増	前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同額	地域力UP講座については、開催時間を30分延ばし、開催回数を5回から3回に減らすこととした。これに伴う消耗品費の減。	地域力UP講座については、コーディネーターを介さず講師の選定や打ち合わせをすることで1回あたりの謝礼額を減らした。	前年度同額	前年度同額	前年度同額	
	実績との比較 (増減理由)	市役所会議室を懇談会会場に使用したことによる減 3月補正 △14千円	懇談会会場借上 3月補正 △12千円 (市役所会議室を使用したため) 講演会講師謝礼 3月補正 △50千円 (謝礼1人分減のため)	懇談会会場借上 3月補正 △11千円 (会場が地域交流センターで減免対象となった)	懇談会会場借上 3月補正 △46千円 (会場が地域交流センターで減免対象となった)	懇談会会場借上 3月補正 △46千円 (会場がふれあいセンターで無料となった)	懇談会会場借上 3月補正 △46千円 (会場がふれあいセンターで無料となった)	懇談会会場借上 3月補正 △42千円 (会場が地域交流センターで減免対象となった)	懇談会会場借上 3月補正 △42千円 (会場が地域交流センターで減免対象となった)	懇談会会場借上 3月補正 △42千円 講師謝礼 3月補正 △90千円 (開催回数の減による講師謝礼の減と会場が減免対象となったことによる減)	懇談会会場借上 3月補正 △42千円 講師謝礼 3月補正 △90千円 (開催回数の減による講師謝礼の減と会場が減免対象となったことによる減)	懇談会会場借上 3月補正 △42千円 講師謝礼 3月補正 △90千円 (開催回数の減による講師謝礼の減と会場が減免対象となったことによる減)	懇談会会場借上 3月補正 △42千円 講師謝礼 3月補正 △90千円 (開催回数の減による講師謝礼の減と会場が減免対象となったことによる減)	新型コロナウイルス感染症の影響により、3回の連続講座を1回に縮小したため。	前年度同額



# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	ホームページ管理事業				事業期間	平成 12 年度 ~ ー 年度						所管課係	市長公室課広報広聴係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	6-1-2	他に関連する基本事業	ー	ー		
目的 (何のために実施するのか)	わかりやすい広報機能を充実させるとともに、タイムリーな情報をより多くの方に提供する。					手段 (どのような方法で実現するのか)	各課で作成した情報などを集約し、インターネットを通じて市政情報などを提供する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	インターネットの利用者					成果 (どのような効果が得られるのか)	常に新しい市政情報をわかりやすく提供し、多くの方に利用されることにより市政に対する関心や理解が高まる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	平成12年10月に開設、当初は広報広聴係が一括情報発信していたが、平成14年度に地域イントラネットの整備により、情報通信基盤の高度化が図られた。 平成15年4月ホームページのリニューアルを図り、担当課・係からも直接情報発信を行う体制となる。なお、平成18年度よりバナー広告の有料掲載を開始している。 現在のホームページは平成21年9月にリニューアルしたもので、より各課での更新がしやすいことに加え、全体のページの統一感が出るよう様式を定め運用を行っている。												

## 【DO】

### 実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0		6,799,000	6,799,000					0	6,799,000	
		実績額				0		5,322,000	5,322,000					0	5,322,000	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	40,000	40,000	40,000	120,000	198,000	10,172,000	172,000	10,542,000	819,000	819,000	819,000	819,000	3,276,000	13,938,000	
	予算計上額	40,000	170,000	166,000	376,000	198,000	236,000	819,000	1,253,000	819,000	819,000	819,000	959,000	3,416,000	5,045,000	
	実績額	30,240	165,048	156,240	351,528	533,304	236,324	817,876	1,587,504	818,046	818,800	818,954	958,034	3,413,834	5,352,866	
事業費合計	計画額	40,000	40,000	40,000	120,000	198,000	10,172,000	172,000	10,542,000	819,000	819,000	819,000	819,000	3,276,000	13,938,000	
	予算計上額	40,000	170,000	166,000	376,000	198,000	7,035,000	819,000	8,052,000	819,000	819,000	819,000	959,000	3,416,000	11,844,000	
	実績額	30,240	165,048	156,240	351,528	533,304	5,558,324	817,876	6,909,504	818,046	818,800	818,954	958,034	3,413,834	10,674,866	
事業費予算の内容		レンタルサーバー借上げ料	レンタルサーバー借上げ料 31,000円 ホームページ保守委託料 130,000円 消耗品 9,000円	レンタルサーバー借上げ料 30,240円 ホームページ保守委託料 126,000円 消耗品 9,000円		普通旅費 27,000円 消耗品費 9,000円 保守点検委託料 130,000円 器具借上料 32,000円	リニューアル 6,799,000円 消耗品費 9,000円 保守点検委託料 195,000円 器具借上料 32,000円	消耗品費 9,000円 保守点検委託料 810,000円		消耗品費 810,000円 保守点検委託料 810,000円	消耗品費 9,000円 保守点検委託料 810,000円	消耗品費 9,000円 保守点検委託料 810,000円	消耗品費 950,000円 保守点検委託料			
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	ホームページの保守委託料を新規で予算計上したことによる増	委託料を前年度実績額で予算計上したことによる減		普通旅費を新たに計上したことや消費税率の変更に伴う増	リニューアル費用の計上と保守費の増	業者変更による保守費の増		前年度同額	前年度同額	前年度同額	消費税や人件費の増加による保守点検委託料の増			
	実績との比較 (増減理由)	消耗品費の減	委託料の見積合せによる減	消耗品費の減※3月補正		サーバー移行委託料を補正計上したことによる増※3月補正	リニューアルのフローボーザルによる減※3月補正	消耗品費の減		消耗品費の減	消耗品費の減	消耗品の減				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：新規ページの開設数				指標の求め方：新規ページの開設数(各課の事業周知ページをのぞく)								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：アクセス数				指標の求め方：年間総アクセス数(全ページ合計)								
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2
		実績値	2	1	2		3	4	3		3	3	4	3
成果指標 1 (単位/件)	計画値	162,000	169,300	176,600		183,900	191,200	198,500		205,800	213,100	220,400	227,700	
	実績値	169,728	184,442	201,403		254,156	318,484	314,737		324,651	353,234	402,462	529,897	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている
	総合評価													良好である
評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：市長の動静、部長のページなど新たに作成されたページにより更新頻度が上がっている。また、そのほかのページ内容も随時更新や見直しを行っており内容の充実を図っている。ただし、閲覧件数は上がっているものの、制度の周知などのページについては、アクセス数はそれほど伸びていないと思われる	自己分析：従来から開設している「市長の動静」や「部長のページ」「トビックス」といった住民に深くかかわりあっているページの更新頻度が高いことが閲覧数の増加要因の一つになっていると分析している。	自己分析：市民活動の様子を多く掲載する「市長動静」は親しみやすい内容となっており、情報の更新も早い。「トビックス」についてもページ構成の主体が市民であり、古い情報のままになることがないよう心がけている。アクセス数が堅実な伸びを見せているのはこれらが大きな要因になっていると思われる。	判断理由：指標の上では、新規ページの開設についてはほぼ計画とおり推移している。成果指標として定めたアクセス数についても計画値を大幅に上回る実績を残している。しかし、使い勝手の面では一部の機能に未熟な点もあることから普通と判断した。	自己分析：「市長動静」や「トビックス」、「地域おこし協力隊」といった親しみやすい記事の閲覧者への浸透・定着化とそのリピーター効果、さらには「ふるさと納税制度」への関心の高まりなどが、アクセス数増加の主たる要因になっている。	自己分析：ホームページリニューアルにより訪問者の利便性の向上が図られたと考えられる。飲酒運転の事故などが相次いでマスコミ報道されたことにより妙川市が注目されアクセス数の増加につながったと考えられる。	自己分析：昨年度は飲酒運転の事故などによりアクセス数が集中していたが、今年度は8月に発生した災害の集中時を除いて10月までは減少した。しかし、11月以降は前年よりも上回っており、今後も情報の提供をより効果的に出せるようホームページにおいて工夫していきたい。	判断理由：新規ホームページの開設などにより、成果指標以上の成果が出ており、実績を残している。	自己分析：旅行雑誌や観光のマスメディアの宣伝効果もあり、件数増加につながることが出来た。6月以降はセキュリティサーバの増強により各自自治体からの閲覧が減っていると思われる。災害などの際は閲覧件数も増加していることからこまめな情報提供と積極的なページの更新に対応していきたい。	自己分析：旅行雑誌や観光のマスメディアの宣伝効果に加え、9月に発生したブラックアウトや台風による周知などが件数増加につながった。新規ページ開設などこまめな情報提供と積極的なページの更新に対応していきたい。	自己分析：旅行雑誌や観光のマスメディアの宣伝効果に加え、2月頃から発生した新型コロナウイルス感染症による周知などが件数増加につながった。新規ページ開設などこまめな情報提供と積極的なページの更新に対応していきたい。	自己分析：新型コロナウイルス感染症関連の情報の更新が多く、緊急事態特にアクセス数の増加がみられ、また事件等の発生の際にも同様の傾向がみられる。必要な情報をこまめに提供できた成果と考えている。	判断理由：新規ホームページの開設などに加えて、災害発生時に情報を提供するなどによりアクセス数が伸びていることから、成果指標以上の成果が出ており、実績を残しているため良好と判断した。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：ホームページは、より新しい情報を迅速に伝えることが可能な重要なツールであり、進展する情報化社会に対応するためにも不可欠な事業である。				H28：広報紙よりも、より早く、より新しい情報を迅速に伝えることのできるツールとして非常に重要な立ち位置となってきている。情報化社会に対応するためにも不可欠な事業である。				H30：ホームページは、より早く、より新しい情報を迅速に伝えることができるツールであり、非常に重要な立ち位置となってきている。特に災害発生などの際には欠かせない事業となってきている。				



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：開催回数			指標の求め方：開催回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：参加者数			指標の求め方：参加者数										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			
		実績値	2	1	36	64	7	9	2	1	1	0			
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40			
		実績値	26	30	74	107	29	30	24	10	11	0			
事業	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				ほぼ達成されている			達成されていない			
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				少し上がっている			あまり上がっていない			
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				少し上がっている			あまり上がっていない			
	総合評価				普通である				普通である			普通である			
事業	評価内容	総合評価の判断理由 由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：企業訪問は、新規設立企業や特徴的な実績がある企業への訪問とすることとしたため、23年度は実施しなかった。市長と語ろうの実施は、2団体となったが、実施する回数、団体とももつと考慮すべきであった。また、まちづくり協働課で行う懇談会と、テーマや団体についても考慮して行わなければならない	自己分析：企業訪問は、新規設立企業や特徴的な実績がある企業への訪問に限定するという市長の方針により今年度も実施していない。市長と語ろうについては、一度のみの開催であったため開催機会の確保が次年度に向けての課題である。	自己分析：第1次実施3カ年計画中では、過去2年間は「市長と語ろう」の実績しかなかったが、今年度はこれに加えて砂川建設協会加盟業者39社中、35社の企業訪問を実施したことが各指標の大幅な増につながっている。	判断理由：過去2年間、企業訪問を実施しておらず、事業の達成度及び成果ともに低い評価をせざるを得ない。予算執行率は過去2年の平均がおよそ50%であるが、特に食糧費について状況に応じた歳出執行に努めた結果である。各年度とも、さらにあと1回程度の事業実績を残すことができれば、総合評価も上向くことが見込まれるため、今回の評価は普通と判断した。	自己分析：砂川商店会連合会加盟店舗84社中、63店舗への企業訪問を実施できたことが各指標実績値の大幅な増につながっている。	自己分析：企業訪問は6件、「市長と語ろう」を合わせて7件であった。農家の方への訪問も予定していたが、市長とのスケジュールの調整が合わなかったこともあり、今後の課題でもある。	自己分析：企業訪問は8件「市長と語ろう」を合わせて9件であった。農家の方への訪問もできたが、他業種への訪問が今後の課題でもある。	判断理由：25、26年度と企業訪問を実施しており、達成度及び成果ともに大幅に上回ることであった。市長とのスケジュール調整などにより、訪問の濃淡が出てしまっただけ、2年度間だけで見れば評価は良好とも見て取れるが、27年度は活動、成果指標とも上回ることができなかったことから、普通と評価した。	自己分析：企業訪問は0件となり、今後は協働推進係とともに市民団体などの懇談も視野に入れていきたい。子育て支援センターで実施している0歳児を対象のベビーカーにおいて、市長と子育てについて懇談をし、30年度の予算で各原課において対応できたことは大きな実績となったと考える。市長との懇談会7月20日開催12人	自己分析：企業訪問は昨年と同様の0件となり、協働推進係とともに市民団体などの懇談も視野に入れていきたい。市長と語ろう10月4日開催10人	自己分析：企業訪問は昨年と同様の0件となった。協働推進係とともに市民団体の懇談を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。今後も市民団体などの懇談も視野に計画をしていきたい。	自己分析：新型コロナウイルス感染症の影響により、企業訪問、「市長と語ろう」については中止となった。協働推進係とともに市民団体の懇談を計画していたが、これも感染症の影響により中止となった。今後も市民団体などの懇談も視野に計画をしていきたい。	判断理由：企業訪問自体は0件となってしまった。ただ、子育ての懇談や市民活動団体における懇談などは協働推進係で行っていることから、普通と評価した。
			今後の方向性			手段の見直し				現状のまま継続			現状のまま継続		
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：平成25年4月に行われた機構改革により市長公室課が新たに設置され、広聴事業を所管する広報広聴係と協働のまちづくりを所管する協働推進係が同一の課で業務を取り進めることとなったことから、開催回数の増に向け、目的の一部が近似している両係が連携し、事業を共同開催することができないか検討したい。			H28：協働推進係と広報広聴係が一緒になって企業訪問をとり進めることができ、回数的大幅増となった。スケジュールの調整など課題はあるものの、引き続き、「市政にどのようなことを感じているのか」を聴くことにより、まちづくりの活性化に向けて取り組んでいきたい。			H30：市内企業自体はほぼ訪問をしたため0回となってしまった。ただ、市長がこの事業主体ではなく個別に企業や事業主を訪問をしている例があることから、今後どのような形態が良いのかそしてスケジュールの調整など課題はあるものの、引き続き、「市政にどのようなことを感じているのか」を聴くことにより、まちづくりの活性化に向けて取り組んでいきたい。							



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 新メニューの数			指標の求め方: 出前講座における新たなメニューの数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 開催回数			指標の求め方: 開催回数										
指標	活動指標 1 (単位/個)	計画値	10	10	10		10	10	10		10	10	10	10	
		実績値	5	10	3		3	2	7		9	10	15	5	
成果指標 1 (単位/回)	計画値	24	24	24		24	24	24		24	24	24	24		
	実績値	13	10	16		19	15	11		18	32	37	11		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない					変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)														
	総合評価				普通である				普通である					普通である	
	総合評価の判断理由(または指標の実績値に関する自己分析)	自己分析: 新しいメニューの追加やメニューにないものでも出来る限り担当課と調整を行っている。しかし、申し込みが特定のメニューに偏ったり、同じ団体による申し込みが多いなど、より広く利用してもらうために、方法などを見直していかなくてはならない	自己分析: 活動指標は前年度と比べ倍増し計画値と同数としたが、実績値に対する担当課の数は6という状況であるため、メニューの創出にはもっと多くの課にかかわってほしいと考えており、そのことが成果指標の増に多少なりとも影響するとみている。	自己分析: 活動指標は計画値を下回ったが、実際にはメニューにはない講座も開催している。全体のうち、町内会や老人クラブの利用が半数以上を占めている。老人クラブについては、前年度に引き続いての利用や複数回利用した団体もある。これらの団体では活動の一環として出前講座がある程度定着しているものと考えられる。	判断理由: 活動指標は平成24年度は当初計画していたとおりの実績を残すことができたが、初年度は計画値の半分にとどまった。成果指標については、2か年ともに計画値の半分程度の低水準で推移しているが、ほぼ一年を通じて開催実績を残していることから普通と判断した。	自己分析: 計画値には及ばなかったものの、事業を開始して以来、2番目の開催回数となった。「悪質商法」対策を内容とするメニューはタイムリーな話題として成果を上げた。実績を上げるためには引き続き、講座メニューにない事柄に対する申し込みにも柔軟に対応する受け入れ姿勢が必要と考えている。	自己分析: 昨年は「悪質商法」対策の内容がタイムリーなものとして取り上げられた。今年は「マイナンバー」が大きな話題としており、出前講座自体の回数も大半を占めているもの、押し上げる要因とはならなかった。引き続き、市民が関心を持って、タイムリーなメニュー創出が必要であると考えている。	自己分析: 新メニュー数については昨年度よりも多くなったものの、回数としては減となった。出前講座に依頼するのではなく、申込やその後のアンケートが多少の手間となることから、出前講座を知っている市民は直接原課に頼んでいる現状がある。申込やアンケートの方法を簡素化していききたい。	判断理由: 活動指標、成果指標ともに実績値は下回っているが、行政サービスへの理解を深めてもらうなどの実績を住民に知ってもらう上で重要な役割を果たしている。今後はメニューが固定化しないようにタイムリーなメニュー作りが必要と考え普通とした。	自己分析: 新メニュー数は昨年度よりも多くなり、定期的に出前講座を開催しているグループが出てきたことにより参加者、参加回数ともに昨年度よりも多くなった。来年度以降についても市民が関心を持てるタイムリーなメニュー作りを心がけたい。	自己分析: 新メニュー数は昨年度よりも多くなり、また、定期的に出前講座を開催しているグループが出てきたことにより参加者、参加回数ともに昨年度よりも多くなった。市民が関心を持てるタイムリーなメニュー作りを心がけたい。	自己分析: 新メニュー数は市立病院の協力により、昨年度より多くなり、定期的に出前講座を開催しているグループが増えたことにより参加者、参加回数ともに昨年度よりも多くなった。市民が関心を持てるタイムリーなメニュー作りを心がけたい。	自己分析: 全体メニュー数は微増したものの、新メニューの開設および開催数は計画値を上回ってきた。今後も興味を引くようなテーマでタイムリーなメニュー作りが必要であることに加え、29年度は実績を下回っていることから普通とした。	判断理由: 市立病院に協力をしてもらい、メニューを増やしたことにより活動指標、成果指標ともに実績値を上回ってきた。今後も興味を引くようなテーマでタイムリーなメニュー作りが必要であることに加え、29年度は実績を下回っていることから普通とした。	
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由(改善、改革の内容)(H25、H28、H30)	H25: この事業は市民に市政情報を提供する一方で、参加者のまちづくりにかかわる意見を拝聴する内容となっており「広報」と「広聴」の二つの要素を兼ね備えている。市民と行政が情報を共有し市民のための市政を推進するためにも今後も継続して開催することが必要と考えている。			H28: この事業は市民に行政サービスによる市民との相互理解を深めることや職員自身の研鑽など「広報」と「広聴」の二つの部分を兼ね備えており、出前講座の市民の認知度も高くなってきている。今後はメニューを固定化せず、タイムリーな話題をメニューに加えつつ継続開催をしていきたい。			H30: この事業は市民に行政サービスによる市民との相互理解を深めることや職員自身の研鑽など「広報」と「広聴」の二つの部分を兼ね備えており、出前講座の市民の認知度も高くなってきている。今後は市民が興味を引くようなタイムリーな話題をメニュー作りをしていながら継続開催をしていきたい。							



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：広報発行回数			指標の求め方：年間発行回数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：取材記事掲載数			指標の求め方：取材した内掲載した数									
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	24	24	24		24	24	24		24	24	24	24
		実績値	24	24	24		24	24	24		24	24	24	24
成果指標 1 (単位/件)		計画値	190	190	190		190	190	190		190	190	190	190
		実績値	154	163	157		143	127	122		129	149	166	175
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													変わらない
	総合評価													普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：市長が変わったことによる、新しい制度の周知などにより、前年よりも年間のページ数が増加した。また、独自の特集記事の充実なども行っている。ただし、新しい事業の記事が増える、取材を行う記事が少なくなってしまう傾向にある	自己分析：成果指標実績は前年度と比べ増加しているものの、計画値未満で推移している。一概に取材記事が最優先というわけではないが、取材記事の増を意識した紙面づくりも心掛ければならない。	自己分析：計画値に対し80%台の水準で推移してきており、満足のいく結果にはなっていない。取材は紙面構成の基本であり、紙面全体に新鮮味を与えるものという意識を持ち、計画達成に向けて今後も取り組んでいきたい。	判断理由：広報すながわはホームページと並び重要な情報提供ツールである。定期刊行物としても順調に発行を重ねてきており市民の暮らしにも浸透しているものと思われるが、総合評価で良好以上の判断をするためにはその要素に欠ける。	自己分析：毎号、情勢に応じた紙面構成と優先ということではないが、お知らせ記事の関系的に成果指標が計画値を下回った。取材記事については今後も必要に応じて掲載していかなければならない。	自己分析：取材の記事が最優先ということではないが、お知らせ記事の係もあり、全てを載せ切れない部分もある。その補完的な意味でもホームページに掲載しているが、パソコンやスマートフォンなど計画達成に向けて取り組んでいきたい。	自己分析：取材記事掲載数は減少しているが、子育てや災害発生記事など特集記事などを多く構成している。紙面の都合で取材した部分で取材しきれないが、ホームページと補完しあいながら計画達成に向けて取り組んでいきたい。	判断理由：広報すながわは重要な情報提供ツールであり、定期刊行物としても順調に発行を重ねている。市民の暮らしにも広報が浸透しているが、成果指標としては紙面の都合もあり、伸ばすことは非常に難しい。補完であるホームページなどの発行も引き続き取り組みを強化しながら、総合評価は普通としたところである。	自己分析：取材の記事掲載数は減少しているが、子育てに関する記事などの特集も構成している。紙面の都合で全ては載せ切れないもので、取材に行っても掲載できない記事が数多くある。その場合は随時ホームページに掲載をし周知をし計画達成に取り組んでいきたい。	自己分析：取材の記事掲載数は成果指標よりも少なくなっているが、独自の特集も構成している。紙面の都合で全ては載せ切れないが、取材に行っても掲載できない記事が数多くある。その場合は随時ホームページに掲載をし周知をし計画達成に取り組んでいきたい。	自己分析：取材の記事掲載数は成果指標よりも少なくなっているが、独自の特集も構成している。紙面の都合で全ては載せ切れないが、取材に行っても掲載できない記事が数多くある。その場合は随時ホームページに掲載をし周知をし計画達成に取り組んでいきたい。	自己分析：取材の記事掲載数は計画値よりも少なくなっているが、新型コロナウイルス感染症の関連情報を数多く掲載する年となり、その時々により必要な情報を提供できたと考え、その場合は随時ホームページやイベント等が取材の機会が激減したが、引き続き、市民に身近で必要な情報を周知できるよう取り組むこと	判断理由：広報すながわは重要な情報提供ツールであり、定期刊行物としても順調に発行を重ねている。市民の暮らしにも広報が浸透しているが、紙面の都合もあり、成果指標を伸ばすことは非常に難しい。ホームページなどでの発信もしながら取り組みを進めたい。そのため総合評価は普通としたところである。
今後の方向性														現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：市政情報やまちの話などの情報を提供する手段の一つとしては、ホームページが大きなものとなっている中で、ホームページを見ることができない世帯にとっては、広報すながわが最も重要で不可欠なものであり今後も継続する必要がある。				H28：市政情報や砂川市のトビックスは迅速性が求められる。広報紙においては紙面の都合上、全てを載せることができないためピックアップして乗せているのが現状である。ホームページを見ることができない世帯にとっては、広報すながわが市政やトビックスを知る上で最も重要で不可欠なものと考えられることから今後も継続をする必要がある。				H30：市政情報や砂川市のトビックスは迅速性が求められる。広報紙においては紙面の都合上、全てを載せることができないためピックアップして乗せているのが現状である。ホームページを見ることができない世帯にとっては、広報すながわが市政やトビックスを知る上で最も重要で不可欠なものと考えられることから今後も継続をする必要がある。					

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	広報事業(施設見学会、砂川を紹介する写真)				事業期間	— 年度 ~ — 年度							
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	所管課係	市長公室課広報聴係
目的 (何のために実施するのか)	市民がまちづくりの現状や生活関連の公共施設、民間企業の工場などを直接見ること、砂川市に対する理解を深めるとともに、まちづくりへの関心を一層喚起するため施設見学会を行う。 また、市民参加によるまちづくりの一環として、市民が目にした感じたりした砂川を写真を通じてPRし、砂川の良さを市内外の方に広く再発見、再認識してもらう。						手段 (どのような方法で実現するのか)		施設見学会は、広報紙で参加者を募集し、見学当日はバスを借り上げ、市内の施設など10か所程度を見学。砂川を紹介する写真は、テーマを設け広報誌等により作品を公募し、応募のあった作品を審査のうえ各賞を選考し表彰する。応募のあった全作品は市内各所において展示会を実施し、市民に公表する。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	市民						成果 (どのような効果が得られるのか)		砂川市のまちをじかに見るにより、まちづくりの進展を実感したり、砂川を撮影することによって郷土に対する愛着とまちづくりに対する関心が深められる。また、作品を鑑賞することによって、普段何げなく暮らしている砂川を見直すきっかけとなり、まちの良さを再発見、再認識することにつながるとともに市政に対する理解が深められる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)													

## 【DO】

### 実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業費 の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	道費	計画額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	地方債	計画額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	その他	計画額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	一般財源	計画額	73,000	73,000	73,000	219,000	73,000	73,000	73,000	219,000	84,000	84,000	84,000	84,000	336,000	774,000
		実績額	63,000	71,000	70,000	204,000	82,840	82,840	84,000	249,680	83,860	105,000	86,000	31,000	305,860	759,540
	事業費合計	計画額	73,000	73,000	73,000	219,000	73,000	73,000	73,000	219,000	84,000	84,000	84,000	84,000	336,000	774,000
		実績額	63,000	71,000	70,000	204,000	82,840	82,840	84,000	249,680	83,860	105,000	86,000	31,000	305,860	759,540
事業費予算の内容	バス借上げ料 40,000円 写真入賞者用賞品 33,000円	バス借上げ料 40,000円 写真入賞者用賞品 33,000円	バス借上げ料 40,000円 写真入賞者用賞品 31,000円		バス借上げ料 40,000円 写真入賞者用賞品 31,000円	バス借上げ料 52,000円 写真入賞者用賞品 31,000円	バス借上げ料 53,000円 写真入賞者用賞品 31,000円		バス借上げ料 53,000円 写真入賞者用賞品 31,000円	バス借上げ料 53,000円 写真入賞者用賞品 31,000円	バス借上げ料 55,000円 写真入賞者用賞品 31,000円	バス借上げ料 55,000円 写真入賞者用賞品 31,000円				
	前年度予算との比較 (増減理由)	前年度同額	前年度同額	報償費の減	前年度同額	バス借上げ料単価の増	バス借上げ料単価の増		前年度同額	前年度同額	バス借上げ料単価の増	前年度同額				
実績との比較 (増減理由)		賞品単価と表彰対象人数の変更に伴う減	表彰内容の変更に伴う広報公募写真報償の減※3月補正		バス借上げ料単価の増	前年度同額	同額		写真入賞者用賞品の減	60周年記念事業における金額の増	同額	施設見学会中止により、バス借上げ料減。※3月補正▲55,000円				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：開催回数				指標の求め方：開催回数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：参加者数				指標の求め方：参加者数								
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
成果指標 1 (単位/人)	計画値	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	実績値	27	44	38	25	48	28	40	30	37	35			
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている				上がっている					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない					変わらない
	総合評価				普通である				普通である					普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：23年度は、どちらも参加者数(応募者)は減少した。しかし、見学場所や募集テーマの設定によって変わるものであり、新規の参加者などもあるため、参加者数が減ったからと言って一概に成果がないとはいえないため、今後検証が必要である	自己分析：活動指標については、当初計画のとおり推移しており、事業達成度としては高い評価になった。例年、見学する公共施設の数が大きく変わることがないために、参加者にとって飽きがないように市内企業の協力も得ながら見学コースの工夫を行うことが必要である	自己分析：施設見学会は企業の工場見学を実施したが、参加者からは肯定的な意見も多く寄せられた。今後見学コースの設定に当たっては参加者を楽しませるような工夫をしたい。紹介する写真は、新たに高校生の部を設けて開催したが参加者が低調であったことは、反省点である。次回は違った内容で開催したい。	判断理由：活動指標については計画のとおり推移している。成果指標については前年度から大幅に伸びたものの、ほぼ計画していた値である。総合的にはいろいろと検討課題も残されており、良好といえる状況ではないことから普通と判断した。	自己分析：成果指標実績値が計画値を大きく下回る結果となったが、施設見学会の周知記事の掲載位置を従来の位置から変更したことが要因の一つと分析している。	自己分析：周知の掲載記事を従来の位置に戻したことから、例年とほぼ同様の人数となった。例年、見学する公共施設なども参加者にとって新しい発見があるように取り組んでいけなないと考えている。	自己分析：成果指標は計画値を大きく下回る結果となったが、施設見学会の見学場所が公共施設に偏っていたことが要因の一つになっていると分析している。民間の見学場所も含めて検討していきたい。	判断理由：活動指標については計画の通り推移している。施設見学会の周知記事を変更したことによる影響が出てしまった年度もあったが、成果指標は例年とほぼ計画通りの値となった。総合的にはいろいろと検討課題も残されており、良好といえる状況ではないことから普通と判断した。	自己分析：成果指標については計画値と同様の人数になったが、これは紹介する写真でスマホ・インスタ部門を導入した結果、11名が応募し、作品数も大幅に増加するもの。新たな層が参加してきたものである。施設見学会においても参加者にとって新しい発見があるように取り組みしていきたい。	自己分析：成果指標については計画を下回る人数になった。施設見学会については参加者にとって新しい発見ができる取り組みをしていきたい。また、紹介する写真については賞品の充実やスマホ・インスタ部門については新たな層への取り組みを積極的にしていきたい。	自己分析：成果指標については計画を下回る人数になった。施設見学会については参加者にとって新しい発見ができる取り組みをしていきたい。また、紹介する写真については少くなく、新たな層への取り組みを積極的にしていきたい。	自己分析：新型コロナウイルスの影響により施設見学会が中止となり、計画値を下回ったが、砂川を紹介する写真のみで35名の応募があったことかから、評価できる内容と考える。引き続き活発な写真展となるよう取り組みを積極的にしていきたい。	判断理由：活動指標については計画の通り推移している。施設見学会・紹介する写真ともにマンネリ化をしている状況もあるため、参加者にとって新しい発見ができる取り組みや商品の充実や新たな層への取り組みをしていきたい。総合的にはいろいろと検討課題も残されており、良好といえる状況ではないことから普通と判断した。
今後の方向性				手段の見直し				現状のまま継続					現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：砂川を紹介する写真は参加者が低迷していることに加えて、過去に複数回参加している者も多い傾向にある。また出展の題材も、過去の作品あるいは参加者間で重複する傾向が強い状況がある。このことから、今年度の開催に当たっては手段を見直すこと(工夫)が必要と考えている。施設見学会については、平成24年度事業は定員を満了しての開催となったが、その直前2年間は20人を下回っている状況である。見学する施設が例年ほぼ同じであることや、日中開催するため客層が比較的高齢の方に偏っている。本事業についても前述の課題の解消に向けた工夫が必要である。				H28：砂川を紹介する写真は、過去に複数回参加している者も多い傾向にある。しかし、市勢要覧などに掲載されている写真は紹介する写真が多用されていることから、必要不可欠な事業となっている。参加者の偏りだけではなく、参加しやすい工夫を重ねていきたい。施設見学会については、定員を大きく下回った年度はあるものの、定員近くは参加している事業である。ただ、見学者にとっては新しい発見があるような形で、参加者も重複しないよう形で工夫をしながら進めていきたい。				H30：砂川を紹介する写真は、過去に複数回参加している者も多い傾向にある。しかし、市勢要覧などに掲載されている写真は紹介する写真が多用されているので、参加者の偏りだけではなく、スマホ・インスタ部門への取り組みを積極的にしていくとともに参加しやすい工夫を重ねていきたい。施設見学会については、見学者にとっては新しい発見があるように、新たな参加者も参加できるよう工夫をしながら進めていきたい。					

# 第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

## 【PLAN】

### 事務事業の目的と成果

事業名	市勢要覧発行事業				事業期間	昭和 33 年度 ~ — 年度						所管課係	市長公室課広報広聴係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	「砂川市第6期総合計画」の基本的な考え方である、21世紀初頭の望まれる都市像を明らかにし、すべての市民が幸せを感じることができるやすらぎと活力に満ちた快適環境都市づくりを進めていることを、市内外のより多くの人に伝えるため。						手段 (どのような方法で実現するのか)		企画・取材・写真撮影・編集などを業者に委託し、全40ページ程度の冊子を作成するとともに、ホームページにも掲載し、統計情報の提供と総合的な市勢の解説を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内外の砂川市に関係する(関心のある)方や企業など。						成果 (どのような効果が得られるのか)		有効的な手段として、まちづくりの状況やまちの魅力を市内外に効果的にアピールする。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	市制施行時より発刊し、砂川市を広く市内外に紹介するため、本市の自然や産業、行事、市民生活など全般にわたって紹介している(それ以前は町勢要覧として発刊)。過去には2年に一度発刊している時期もあったが、平成11年度以降は4年に一度の発刊となっている。													

## 【DO】

### 実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入 された 事業費 の 推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	道費	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	地方債	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
	その他	計画額				0			0					0	0
		予算計上額				0			0					0	0
		実績額				0			0					0	0
一般財源	計画額	3,056,000	0	95,000	3,151,000	0	3,144,000	0	3,144,000	0	0	3,144,000	0	3,144,000	9,439,000
	予算計上額	3,056,000	0	0	3,056,000	0	2,457,000	0	2,457,000	0	0	775,000	0	775,000	6,288,000
	実績額	2,520,000	0	0	2,520,000	0	2,457,000	0	2,457,000	0	0	256,850	0	256,850	5,233,850
事業費合計	計画額	3,056,000	0	95,000	3,151,000	0	3,144,000	0	3,144,000	0	0	3,144,000	0	3,144,000	9,439,000
	予算計上額	3,056,000	0	0	3,056,000	0	2,457,000	0	2,457,000	0	0	775,000	0	775,000	6,288,000
	実績額	2,520,000	0	0	2,520,000	0	2,457,000	0	2,457,000	0	0	256,850	0	256,850	5,233,850
事業費予算の内容		作成委託費		砂川市資料編作成経費を自前とすることとしたため計上なし			印刷製本費					市勢要覧の製作を委託から内製化し印刷のみ計上			
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度事業なし					前年度事業なし					前年度事業なし			
実績との比較 (増減理由)		資料編の印刷が各種統計結果公表が遅れたため作成できず減					同額					見積もり合わせの結果減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：発行回数			指標の求め方：市勢要覧本編、資料編発行回数																
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：配布部数			指標の求め方：配布部数																
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	1	0	1					1					1						
		実績値	1	0	1					1					1						
成果指標 1 (単位/部)	計画値	700	700	700			700	700	700			700	700	700	700	700					
	実績値	0	1,100	350			385	689	976			606	639	276	116						
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																			ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																				変わらない
	総合評価																				問題がある
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：現在、自ら情報を得ようとする場合、ホームページがあるが、利用できない方にとっては、必要なものであると思われる。今後は、そのような人たちにとって、何が必要な内容かなど、より精査し作成する必要がある。また、今年度は年度末に作成したため配布ができなかった。	自己分析：今回は配布部数が計画値を大きく上回っているが、これは平成23年度に予定していた配布を実施していないことから、平成24年度に計画部数よりも多めに配布した結果である。	自己分析：活動指標については、計画のとおり2014資料編を発行したので1とした。成果指標は、計画値を大きく下回る状況であり、特に要覧についてはPR意識を持ち、新たな配布先を考える必要がある。	判断理由：平成24年度の各指標をもとにした評価を上記のとおり、普通以上の評価となっているが、配布部数やその時期については当初計画のとおり推移していないため総合評価では問題があると判断した。	自己分析：本市を訪れる市外からの視察団への配布を中心に、各種会議・イベント会場での配布も行ったものの成果は上がらなかった。成果を上げるため、今後はこれらの機会での配布のほか、地域おこし協力隊との連携もとりながら事業を進めていく。	自己分析：本年度、要覧と資料編を作成したことから、年度末での飛び込み配布が多かった。計画値に近づいたものの、新規に作成して見込まれる要覧は市のPR物であるとの意識を持ち、新たな配布先を開拓する必要がある。	自己分析：移住定住や市外からの視察等を中心に配布しており、計画よりも大きく上回ったところ。今後も様々なイベント等に結びつけながら、配布をしていきたい。	判断理由：配布部数などは計画以上の実績は上げられるが、発行時期以外については計画どおりに推移していないため、問題があると判断した。	自己分析：移住定住や市外からの視察等に加えて、新規採用職員募集時にも配布している。計画値よりも下回ったが、今後も様々なイベントなどに結びつけながら、配布したい。	自己分析：移住定住や市外からの視察等に加えて、職員募集時の説明会にも配布している。計画値よりも下回ったが、今後も様々なイベントなどに結びつけながら、配布したい。	自己分析：27年度に作成した要覧は底をついてしまったため、配布部数については計画を大幅に下回ってしまった。要覧の作成については27年度に比べて、内製化した結果、費用を1/10程度に抑えることができたのは大きな成果であり、今後も様々なイベントなどに結び付けながら、配布したい。	自己分析：配布部数については計画値を大幅に下回ってしまった。要因の一端として、新型コロナウイルスの影響により、様々なイベントや視察関係が中止となり配布機会が減少したことが考えられる。	判断理由：配布部数は計画を下回っているが、27年度に作成した要覧はほぼなくなってしまう状況である。今後は要覧を内製化をし経費削減をしたなかで、市をいかにPRできるかを検討していきたい。							
今後の方向性																					手段の見直し
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：情報提供の媒体がホームページや広報紙が主である中で、要覧で何を伝えるべきか、場合によってはその必要性も検討しなければいけないと考えている。現在、市勢要覧とは別に発行している市政ガイドブックと本事業の内容を集約し、その発行については企業広告収入を発行経費に充てる民間企業の手法をとる方向で事務を進める。				H28：情報提供の媒体がスマートフォンやタブレットなどの加速的普及の中でネット環境が大幅に向上しており、ホームページの立ち位置が非常に重要になってきている。しかし、高齢者などもっていない方のことも考えると、要覧でなければいけない理由も検討しなければいけないと考えている。要覧はPR物であるとの意識を持ちつつも、他市においては市勢要覧はホームページ上にだけ掲載し、数ページの概要を印刷しているものが多い。企業広告収入を発行経費に当てる手法も視野に入れながら、他市を参考にし事務をすすめる。				H30：情報提供の媒体がスマートフォンやタブレットなどの加速的普及の中でネット環境が大幅に向上しており、ホームページで見ることができるようになってきているが、議員視察等に加えて、職員募集説明会など市の施策をPRするのには即時にみることができる市勢要覧は非常に重要な立ち位置となっている。要覧は市の政策をPRするものであるとの意識を持つ必要があり、経費削減を含めた中で内製化をし写真の差し替えなどフレキシブルに対応できるようにしていきたい。												



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：発行回数				指標の求め方：発行回数								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：配布部数				指標の求め方：配布部数								
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
	成果指標 1 (単位/部)	実績値	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	
		計画値	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	
		実績値	100	50	50	8,500	5	8,500	40	100	8,500	120		
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)												ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)												少し上がっている	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)												上がっている	
	総合評価													良好である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：毎年更新はしていないため、制度の変更などに伴い相違が出来る部分がある。そのため、自前で少量印刷で対応し毎年更新も検討していきたい。また、転入者を中心に希望者に配布しているが、配布していることのお知らせも検討しなければならない	自己分析：発行予定年度であったが発行に至らなかったことは反省しなければいけない。市民部の協力も得ながら窓口配布を増やしたい。	自己分析：成果指標実績が計画値にほど遠い状況にあるため、現状がどうなっているのか改めて点検したところ、当初計画していた配布手段が徹底されていないことがわかった。今後は同じことを繰り返さないために、戸籍年金係との間でこの取り扱いを再確認した。	判断理由：発行回数及び配布部数ともに適正とはいえない状況ではないため問題があると判断した。状況を改善し次回に備えたい。	自己分析：砂川市が発行する「くらしの便利帳」と民間企業が発行する「電話帳」の用途を併せ持つ「市政ガイドブック」として初めて発行することができた。広報委員の協力を得たことにより、全戸配布することができたが、大きな成果と考えている。	自己分析：昨年度全戸配布した後の、発行翌年度であったため、実績値は少ないが、今後市民部の協力も得ながら窓口配布についても増やしていきたい。	自己分析：大雨の影響で発行が遅れたが、砂川市が発行する「くらしの便利帳」と民間企業が発行する「電話帳」の用途を併せ持つ「市政ガイドブック」として発行することができた。広報委員の協力を得て、全戸配布することができ、大きな成果をあげることができた。市民にも好評であり、他都市から問い合わせが来るほどである。	判断理由：砂川市が発行する「くらしの便利帳」と民間企業が発行する「電話帳」の用途を併せ持つ「市政ガイドブック」として発行することができ、広報委員の協力を得たことにより、全戸配布することができた。ただ、固定電話自体が年々少なくなっており、代替策を含めて、今後は調査・研究をしていきたい。	自己分析：昨年度全戸配布した後の、発行翌年度であったため、実績値は少ないが、今後市民部の協力も得ながら窓口配布についても増やしていきたい。	自己分析：実績値は少ないが、今後市民部の協力も得ながら窓口配布についても増やしていきたい。	自己分析：「くらしの便利帳」と民間企業が併せ持つ「市政ガイドブック」として発行することができた。広報委員の協力を得て、全戸配布することができ、大きな成果をあげることができた。ただ、固定電話自体が年々少なくなっており、代替策を含めて、今後は調査・研究をしていきたい。	自己分析：すでに全戸配布も行っているため、配布部数は少ないが、今後市民部の協力も得ながら窓口配布についても増やしていきたい。	判断理由：砂川市が発行する「くらしの便利帳」と民間企業が併せ持つ「電話帳」の用途を併せ持つ「市政ガイドブック」として発行することができ、広報委員の協力を得たことにより、全戸配布することができた。企業広告により経費もかかかっていないことが大きな成果と考え良好とした。
今後の方向性					手段の見直し								現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：各種届け出、福祉、保健、救急、文化・スポーツ施設、災害時の避難など市の制度や施設を分かりやすく紹介し、便利で快適な生活を送ってもらうためにも今後も継続すべきと判断した。ただし、内容については、さらに使いやすく便利なものとなるよう精査が必要である。具体的には、市勢要覧発行事業と本事業の内容を集約し、その発行については企業広告収入を発行経費に充てる民間企業の手法をとる方向で事務を進める。				H28：各種届け出、福祉、保健、救急、文化・スポーツ施設、災害時の避難など市の制度や施設を分かりやすく紹介し、電話帳もついていることで利便性が大幅に向上した。民間企業が広告収入で発行したため経費はかからず、全戸に配布することができた。引き続き現状の形でとり進めるが、発行企業との発行年調整や広告の企業となる市内企業にも負担がかかってしまうとの声もあるのので、調整をしながら事務を進めていきたい。				H30：各種届け出、福祉、保健、救急、文化・スポーツ施設、災害時の避難など市の制度や施設を分かりやすく紹介し、電話帳もついていることで利便性が大幅に向上した。また、市民からも好評で他都市からも問い合わせが来るほどであった。引き続き現状の形でとり進めるが「字が小さい」という苦情もあり、ページ数も限りがあることから調整をしながら続けていきたい。					